

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年8月3日

上場会社名 太洋工業株式会社
 コード番号 6663
 (URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 和歌山県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 細江 美則
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経理部長 氏名 川幡 敏次 TEL (073) 431-6311
 決算取締役会開催日 平成18年8月3日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年6月中間期の業績 (平成17年12月21日～平成18年6月20日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	3,154	(9.0)	589	(9.8)	588	(8.8)
17年6月中間期	2,893	(△1.9)	536	(△21.6)	540	(△21.4)
17年12月期	5,979		1,057		1,059	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	356	(15.1)	61	17
17年6月中間期	310	(△12.4)	106	54
17年12月期	545		93	72

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 5,833,493株 17年6月中間期 2,910,000株 17年12月期 5,820,058株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

④当社は平成17年11月10日をもって1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年6月中間期の1株当たり中間純利益は53.27円となります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	5,696		3,481		61.1	596	40	
17年6月中間期	5,265		2,965		56.3	1,019	13	
17年12月期	5,510		3,276		59.5	562	04	

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 5,837,400株 17年6月中間期 2,910,000株 17年12月期 5,830,500株

②期末自己株式数 18年6月中間期 一株 17年6月中間期 一株 17年12月期 一株

③当社は平成17年11月10日をもって1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年6月中間期の1株当たり純資産は509.57円となります。

2. 18年12月期の業績予想 (平成17年12月21日～平成18年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	6,459	1,093	624

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円90銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	0.00	15.00	15.00
18年12月期(実績)	0.00	—	15.00
18年12月期(予想)	—	15.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、前記「3. 経営成績及び財政状態」(添付資料の8ページ)をご参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間会計期間末 (平成18年6月20日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月20日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※2	959,872		976,330		16,458	904,625			
2. 受取手形		324,647		361,103		36,455	223,548			
3. 売掛金		847,716		1,022,815		175,099	1,048,027			
4. たな卸資産		531,035		622,428		91,393	536,057			
5. 繰延税金資産		74,956		106,375		31,418	108,307			
6. その他		39,803		17,278		△22,525	18,305			
貸倒引当金		△1,014		—		1,014	△1,104			
流動資産合計		2,777,017	52.7	3,106,331	54.5	329,313	2,837,769			51.5
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※2	614,146		577,563		△36,582	598,455			
(2) 機械及び装置		324,104		294,016		△30,088	322,626			
(3) 土地	※2	681,981		718,037		36,056	718,151			
(4) その他		113,858		101,613		△12,245	101,492			
有形固定資産 合計		1,734,091		1,691,230		△42,860	1,740,725			
2. 無形固定資産		47,876		60,154		12,278	51,053			
3. 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証 券	※2	193,583		308,502		114,918	410,866			
(2) 関係会社株 式		112,813		112,813		—	112,813			
(3) 保険積立金		278,373		283,300		4,927	280,857			
(4) 繰延税金資 産		62,229		72,531		10,301	15,824			
(5) その他		74,855		76,820		1,964	76,249			
貸倒引当金		△15,341		△15,186		155	△15,186			
投資その他の 資産合計		706,514		838,782		132,267	881,424			
固定資産合計		2,488,482	47.3	2,590,168	45.5	101,685	2,673,204			48.5
資産合計		5,265,500	100.0	5,696,499	100.0	430,999	5,510,973			100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間会計期間末 (平成18年6月20日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月20日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		537,608		405,508		△132,099	399,768			
2. 買掛金		289,017		235,125		△53,892	244,223			
3. 短期借入金	※2,4	91,001		191,001		100,000	241,001			
4. 一年以内返済 予定の長期借 入金	※2	284,452		183,807		△100,645	250,337			
5. 未払金		124,522		114,654		△9,868	127,544			
6. 未払費用		169,192		182,916		13,723	110,597			
7. 未払法人税等		104,955		269,868		164,913	253,491			
8. 賞与引当金		20,799		22,000		1,201	16,000			
9. 製品保証引当 金		4,500		17,242		12,742	11,600			
10. その他	※5	111,138		123,033		11,894	62,677			
流動負債合計		1,737,188	33.0	1,745,156	30.6	7,968	1,717,240		31.1	
II 固定負債										
1. 長期借入金	※2	220,563		152,602		△67,961	181,668			
2. 退職給付引当 金		93,421		102,392		8,970	93,937			
3. 役員退職慰勞 引当金		88,935		97,789		8,854	93,352			
4. 長期未払金		159,716		117,126		△42,590	147,821			
固定負債合計		562,636	10.7	469,910	8.3	△92,726	516,779		9.4	
負債合計		2,299,824	43.7	2,215,066	38.9	△84,757	2,234,019		40.5	
(資本の部)										
I 資本金										
		785,245	14.9	—	—	—	788,048		14.3	
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		908,545		—		—	911,348			
資本剰余金合計		908,545	17.3	—	—	—	911,348		16.6	
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		10,412		—		—	10,412			
2. 中間(当期) 未処分利益		1,243,433		—		—	1,478,864			
利益剰余金合計		1,253,845	23.8	—	—	—	1,489,276		27.0	
IV その他有価証券 評価差額金										
		18,040	0.3	—	—	—	88,280		1.6	
資本合計		2,965,676	56.3	—	—	—	3,276,953		59.5	
負債資本合計		5,265,500	100.0	—	—	—	5,510,973		100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間会計期間末 (平成18年6月20日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月20日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—		789,890	13.9	—		—	—
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—		913,190			—	—		
資本剰余金合計			—		913,190	16.0	—		—	—
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—		10,412			—	—		
(2) その他利益 剰余金		—		1,748,241			—	—		
利益剰余金合計			—		1,758,654	30.9	—		—	—
株主資本合計			—		3,461,736	60.8	—		—	—
II 評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金			—		19,696	0.3	—		—	—
評価・換算差額 等合計			—		19,696	0.3	—		—	—
純資産合計			—		3,481,432	61.1	—		—	—
負債純資産合計			—		5,696,499	100.0	—		—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,893,317	100.0		3,154,517	100.0	261,199		5,979,631	100.0
II 売上原価			1,901,939	65.7		2,082,705	66.0	180,765		4,015,058	67.1
売上総利益			991,377	34.3		1,071,812	34.0	80,434		1,964,572	32.9
III 販売費及び一般 管理費			454,482	15.7		482,298	15.3	27,816		907,173	15.2
営業利益			536,895	18.6		589,513	18.7	52,618		1,057,398	17.7
IV 営業外収益	※1		24,417	0.8		11,737	0.4	△12,680		34,972	0.6
V 営業外費用	※2		20,443	0.7		12,681	0.4	△7,762		33,004	0.6
経常利益			540,869	18.7		588,569	18.7	47,700		1,059,367	17.7
VI 特別利益	※3		—	—		23,192	0.7	23,192		10,341	0.2
VII 特別損失	※4		12,284	0.4		3,191	0.1	△9,093		28,048	0.5
税引前中間 (当 期) 純利益			528,584	18.3		608,571	19.3	79,986		1,041,660	17.4
法人税、住民 税及び事業税		90,188			260,022		169,834	333,523			
過年度法人税、 住民税及び事 業税		—			—		—	68,558			
法人税等調整 額		128,372	218,560	7.6	△8,286	251,736	8.0	△136,659	94,123	496,205	8.3
中間 (当期) 純利益			310,023	10.7		356,835	11.3	46,811		545,454	9.1
前期繰越利益			933,409			—		—		933,409	
中間 (当期) 未処分利益			1,243,433			—		—		1,478,864	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成17年12月20日残高	788,048	911,348	911,348	10,412	1,478,864	1,489,276	88,280	88,280	3,276,953
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,842	1,842	1,842						3,684
剰余金の配当					△87,457	△87,457			△87,457
中間純利益					356,835	356,835			356,835
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）							△68,583	△68,583	△68,583
中間会計期間中の変動額合計	1,842	1,842	1,842		269,377	269,377	△68,583	△68,583	204,479
平成18年6月20日残高	789,890	913,190	913,190	10,412	1,748,241	1,758,654	19,696	19,696	3,481,432

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 基板検査機 …個別法に基づく原価法によっております。 その他 …総平均法に基づく原価法によっております。 原材料 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～38年 機械及び装置 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異97,732千円については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異97,732千円については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。		(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割5,700千円を販売費及び一般管理費に計上しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月20日)	当中間会計期間末 (平成18年6月20日)	前事業年度末 (平成17年12月20日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,649,410千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,794,471千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,718,157千円</p>																																																						
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>314,569千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>609,095千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>587,839千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27,816千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,539,320千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>91,001千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>284,452千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>220,563千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>596,016千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	314,569千円	建物	609,095千円	土地	587,839千円	投資有価証券	27,816千円	計	1,539,320千円	短期借入金	91,001千円	一年以内返済予定長期借入金	284,452千円	長期借入金	220,563千円	計	596,016千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>314,655千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>94,444千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>83,937千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11,460千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>504,497千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>191,001千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>183,807千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>152,602千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>527,410千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	314,655千円	建物	94,444千円	土地	83,937千円	投資有価証券	11,460千円	計	504,497千円	短期借入金	191,001千円	一年以内返済予定長期借入金	183,807千円	長期借入金	152,602千円	計	527,410千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>314,653千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>97,522千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>83,937千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>42,771千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>538,883千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>241,001千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>250,337千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>181,668千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>673,006千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	314,653千円	建物	97,522千円	土地	83,937千円	投資有価証券	42,771千円	計	538,883千円	短期借入金	241,001千円	一年以内返済予定長期借入金	250,337千円	長期借入金	181,668千円	計	673,006千円
現金及び預金	314,569千円																																																							
建物	609,095千円																																																							
土地	587,839千円																																																							
投資有価証券	27,816千円																																																							
計	1,539,320千円																																																							
短期借入金	91,001千円																																																							
一年以内返済予定長期借入金	284,452千円																																																							
長期借入金	220,563千円																																																							
計	596,016千円																																																							
現金及び預金	314,655千円																																																							
建物	94,444千円																																																							
土地	83,937千円																																																							
投資有価証券	11,460千円																																																							
計	504,497千円																																																							
短期借入金	191,001千円																																																							
一年以内返済予定長期借入金	183,807千円																																																							
長期借入金	152,602千円																																																							
計	527,410千円																																																							
現金及び預金	314,653千円																																																							
建物	97,522千円																																																							
土地	83,937千円																																																							
投資有価証券	42,771千円																																																							
計	538,883千円																																																							
短期借入金	241,001千円																																																							
一年以内返済予定長期借入金	250,337千円																																																							
長期借入金	181,668千円																																																							
計	673,006千円																																																							
<p>3 受取手形割引高 113,508千円</p>	<p>3 受取手形割引高 161,120千円</p>	<p>3 受取手形割引高 205,029千円</p>																																																						
<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>510,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引額	510,000千円	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,360,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	140,000千円	差引額	1,360,000千円	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>190,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,310,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	190,000千円	差引額	1,310,000千円																																				
当座貸越極度額	550,000千円																																																							
借入実行残高	40,000千円																																																							
差引額	510,000千円																																																							
当座貸越極度額	1,500,000千円																																																							
借入実行残高	140,000千円																																																							
差引額	1,360,000千円																																																							
当座貸越極度額	1,500,000千円																																																							
借入実行残高	190,000千円																																																							
差引額	1,310,000千円																																																							
<p>※5 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税の取扱い 同左</p>	<p>※5 _____</p>																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 41千円 受取配当金 1,931千円 経営指導料 6,000千円 助成金 463千円 保険解約益 7,152千円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 42千円 受取配当金 159千円 仕入割引 2,802千円 廃材売却益 3,271千円 事務手数料 1,500千円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 217千円 受取配当金 3,808千円 経営指導料 6,000千円 保険解約益 7,152千円 仕入割引 3,598千円
※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 14,494千円 債権売却損 4,833千円	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 6,628千円 債権売却損 4,914千円	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 21,107千円 債権売却損 9,556千円
※3 —————	※3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 投資有価証券売却益 23,192千円	※3 —————
※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 退職給付会計基準変更時差異 9,773千円 機械及び装置除却損 2,318千円	※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 会員権売却損 2,884千円 機械及び装置除却損 179千円	※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 退職給付会計基準変更時差異 19,546千円 投資有価証券評価損 3,922千円 機械及び装置除却損 3,921千円
5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 87,405千円 無形固定資産 4,787千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 80,635千円 無形固定資産 7,219千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 185,067千円 無形固定資産 11,499千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">250,861</td> <td style="text-align: right;">74,156</td> <td style="text-align: right;">176,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,113</td> <td style="text-align: right;">26,554</td> <td style="text-align: right;">59,559</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">336,975</td> <td style="text-align: right;">100,710</td> <td style="text-align: right;">236,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,336千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">181,189千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">241,525千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,011千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,639千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,859千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	250,861	74,156	176,705	その他	86,113	26,554	59,559	合計	336,975	100,710	236,264	1年内	60,336千円	1年超	181,189千円	合計	241,525千円	支払リース料	27,011千円	減価償却費相当額	24,639千円	支払利息相当額	2,859千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">240,047</td> <td style="text-align: right;">81,957</td> <td style="text-align: right;">158,090</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,332</td> <td style="text-align: right;">37,171</td> <td style="text-align: right;">46,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">323,379</td> <td style="text-align: right;">119,128</td> <td style="text-align: right;">204,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,510千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">144,873千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">209,384千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,562千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,450千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	240,047	81,957	158,090	その他	83,332	37,171	46,160	合計	323,379	119,128	204,251	1年内	64,510千円	1年超	144,873千円	合計	209,384千円	支払リース料	35,194千円	減価償却費相当額	32,562千円	支払利息相当額	3,450千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">240,047</td> <td style="text-align: right;">57,952</td> <td style="text-align: right;">182,095</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99,782</td> <td style="text-align: right;">39,168</td> <td style="text-align: right;">60,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">339,829</td> <td style="text-align: right;">97,120</td> <td style="text-align: right;">242,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,042千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">182,846千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">248,888千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,673千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,502千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,337千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	240,047	57,952	182,095	その他	99,782	39,168	60,613	合計	339,829	97,120	242,709	1年内	66,042千円	1年超	182,846千円	合計	248,888千円	支払リース料	54,673千円	減価償却費相当額	50,502千円	支払利息相当額	5,337千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	250,861	74,156	176,705																																																																																			
その他	86,113	26,554	59,559																																																																																			
合計	336,975	100,710	236,264																																																																																			
1年内	60,336千円																																																																																					
1年超	181,189千円																																																																																					
合計	241,525千円																																																																																					
支払リース料	27,011千円																																																																																					
減価償却費相当額	24,639千円																																																																																					
支払利息相当額	2,859千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	240,047	81,957	158,090																																																																																			
その他	83,332	37,171	46,160																																																																																			
合計	323,379	119,128	204,251																																																																																			
1年内	64,510千円																																																																																					
1年超	144,873千円																																																																																					
合計	209,384千円																																																																																					
支払リース料	35,194千円																																																																																					
減価償却費相当額	32,562千円																																																																																					
支払利息相当額	3,450千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	240,047	57,952	182,095																																																																																			
その他	99,782	39,168	60,613																																																																																			
合計	339,829	97,120	242,709																																																																																			
1年内	66,042千円																																																																																					
1年超	182,846千円																																																																																					
合計	248,888千円																																																																																					
支払リース料	54,673千円																																																																																					
減価償却費相当額	50,502千円																																																																																					
支払利息相当額	5,337千円																																																																																					

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年6月20日現在）
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年6月20日現在）
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成17年12月20日現在）
子会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報については記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前中間会計期間末（平成17年6月20日現在）
平成17年8月4日開催の取締役会において、平成17年11月10日をもって1株を2株に株式分割することが決議されました。その概要は次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|---|
| （1）分割により増加する株式数 | 普通株式 2,910,000株 |
| （2）分割の方法 | 平成17年9月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割 |
| （3）配当起算日 | 平成17年6月21日 |

当中間会計期間末（平成18年6月20日現在）
該当事項はありません。

前事業年度（平成17年12月20日現在）
該当事項はありません。